

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年10月28日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コード番号 9202

本社所在地 東京都大田区羽田空港三丁目5番10号

問合せ先 責任者役職名 総務部長  
氏名 門脇達朗 TEL (03) 5756 - 5665

中間決算取締役会開催日 平成11年10月28日 中間配当制度の有無 有・**無**

1. 平成12年3月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注. 単位は百万円未満切捨て表示)

	売上高 (対前年中間期率)		営業利益 (対前年中間期率)		経常利益 (対前年中間期率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年3月中間期	469,149	(0.1)	21,878	(264.6)	15,125	(36.1)
平成11年3月中間期	468,463	(0.3)	6,001	(48.8)	23,673	(74.9)
平成11年3月期	903,024		13,159		585	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期率)		1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%		
平成12年3月中間期	4,101	(59.1)	284	中間財務諸表作成基準
平成11年3月中間期	10,026	(68.2)	95	
平成11年3月期	6,588		57	

- (注) 1. 期中平均株式数 { 平成12年3月中間期 1,442,725,111株  
平成11年3月中間期 1,442,725,111株  
平成11年3月期 1,442,725,111株
2. 会計処理の方法の変更 **有**・無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
平成12年3月中間期	-	
平成11年3月中間期	-	
平成11年3月期		-円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月中間期	1,217,630	181,284	14.9	125 65
平成11年3月中間期	1,156,820	193,797	16.8	134 33
平成11年3月期	1,137,069	177,182	15.6	122 81

- (注) 1. 期末発行済株式総数 { 平成12年3月中間期 1,442,725,111株  
平成11年3月中間期 1,442,725,111株 (額面株式 1単位 1,000株)  
平成11年3月期 1,442,725,111株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 9,991百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 3,704百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成12年3月期	903,000	12,000	24,000		

(参考) 1株当たり予想当期利益 16円 64銭

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、安全運航の堅持を大前提に、商品競争力の強化と品質の向上につとめ、お客様や株主の皆様からの信頼に値する航空輸送サービスを提供してまいります。

### 2. 中期的な経営戦略

当社は本年5月に平成14年度を最終年度とする4ヶ年の「中期経営計画」を策定し、鋭意推し進めております。

この中期経営計画は、航空輸送サービスの基本品質を一層向上させお客様から信頼されること、航空事業を中心とするグループ事業の収益性を抜本的に改善させ株主の皆様からの信頼をいただくことを基本目標として、経営体質の抜本的な改革を図るものであり、その骨子は以下のとおりです。

- 「選択と集中」の考え方に基づいた国内・国際路線の再編による収益性の向上
- 販売改革の実践による収入の極大化
- 間接固定費の削減による効率的な運営体制の構築
- 投資の圧縮と資産効率の向上による財務体質の改善

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

わが国経済は、個人消費が力強さはみられないものの緩やかに回復してきている一方、民間の設備投資は依然として大幅な減少傾向が続いており、完全失業率もこれまでの最高水準で推移いたしました。

航空業界においては、国際線では海外旅行者数が前年水準にまで回復するなど、観光需要は堅調に推移しましたが、ビジネス需要は低迷が続きました。また国内線では規制緩和の流れの中で旅客需要は増加しましたが、企業間競争の激化により旅客単価は引き続き下落しました。

当社国際線については、4月にボーイング747-400型機2機を投入し米国中部への初の乗り入れ路線である東京-シカゴ線を開設する一方、大阪-オーストラリア線をアンセット・オーストラリア航空との共同運送（コードシェア）とするなど、高収益路線を中心とした路線の再編と事業運営の効率化を図りました。またフランクフルト線および中国線の一部路線において、ルフトハンザ・ドイツ航空および中国東方航空とそれぞれ共同運送を開始するとともに、ヴァリグ・ブラジル航空機材による共同運送でリオデジャネイロ線を新たに開始するなど、国際線ネットワークの充実につとめました。サービス面では、シカゴ線において、より快適性を追求した「ANA's Chicago Style」を展開しサービス強化を図りました。

販売面では、欧米路線ファースト・ビジネスクラスの旅客を対象とした「ゆとりのプレゼントキャンペーン」を継続し、引き続きビジネス需要の確保につとめました。また、新たな名前となったエコノミークラス正規割引運賃「GET」の誕生キャンペーンを実施し、さらなる市場への定着を図りました。

当社国内線については、エアバスA321型機2機を増機する一方、一部路線において機材のダウンサイジングを進めるなど需要動向に見合った機材を投入することで生産量調整を行いました。また広島-函館線をはじめとした9路線をグループ会社であるエア・ニッポン（株）へ移管するなど、グループ全体での路線再編を進め収益性の向上につとめました。

販売面では、特定便での設定である割引運賃「特割」の対象便の拡大等を実施した結果、旅客数は堅調に推移し、特にJRとの競合路線や東京-福岡線をはじめとした新規航空会社参入路線については前年を大幅に上回りました。また5月からキャッシュカードで国内線航空券が購入できる「デビットカードサービス」を本邦航空会社で初めて導入するとともに、前年に引き続き特定路線需要喚起策として「'99 ANA's パラダイス沖縄キャンペーン」を展開するなど積極的な販売促進活動を実施しました。

大好評を博しております「ANAポケモンジェット」については一般公募した新デザイン機3機を6月から国内線に順次就航させ、また本年10月31日に正式加盟することとなった「スターアライアンス」特別塗装機も8月から国内線に就航させております。

以上の結果、当中間期の国際線旅客数は 195 万人（前年同期比 115.3%）、国内線旅客数は 2,002 万人（同 101.3%）、営業収入は 4,691 億円（同 100.1%）、経常利益は 151 億円（同 63.9%）となりました。

## 2. 通期の見通し

下半期につきましては、景気回復のテンポは依然として鈍く、公共投資など景気を下支えしてきた政策効果の息切れや不安定な為替相場といった懸念材料に加え、企業リストラ等に伴う雇用不安により、先行きの不透明感は拭い切れる状況ではありません。

こうした状況下において、国際線については日本発ビジネス需要の急速な回復は望めない状況であり、また国内線においても旅客運賃が認可制から届出制に移行されることや需給調整規制の撤廃と相俟って、企業間競争はさらに熾烈さを増すことが予想されます。また費用面につきましても原油価格の上昇が懸念されるなど経営を取り巻く環境は予断を許さない状況となっています。

当社といたしましては、国内線・国際線ともに、路線の休廃止を含めより需要動向に即した路便設定を実施するなど、中期経営計画に基づき一層の効率性の追求と収益性の向上を目指します。また 10 月 31 日より「スターアライアンス」への正式加盟を果たし、これまでひとつの航空会社では実現できなかった地球規模のサービスを提供することで旅客利便性を向上させ、かつ販売体制を強化することでビジネス旅客を中心とした新規顧客の開拓につとめてまいります。

通期の見通しとしては、国際線旅客数約 364 万人（対前年比 104%）国内線旅客数約 3,822 万人（同 100%）となり、営業収入約 9,030 億円（同 100%）を予定しております。

なお公共交通機関の一翼を担う当社といたしましては、安全運航の確保を第一とした上で保安管理体制にも万全を期すべくつとめてまいりましたが、本年 7 月 23 日に 61 便で発生したハイジャック事件ではお客様や株主の皆様には大変なご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、再発防止に向け、今後とも全社を挙げてより一層の保安管理体制の強化につとめていく所存であります。

## コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況について

2000 年まで 2 ヶ月余りを残すこととなりましたが、当社といたしましては「コンピュータ西暦 2000 年問題」を経営上の重要課題として捉え、万全の体制で取り組んでおります。

当社の保有する運航機材につきましては安全運航に影響を与えるような問題はないと判断しており、また本年 9 月に運輸省航空局および本邦航空各社と合同で実機を使用し実施したデモンストレーションフライトにおいても、航空機計器や航空管制等、運航上の問題はないことを確認しております。

年末年始期間の運航については、運輸省航空局の公表したわが国と定期航空路線が開設されている 40 ヶ国・地域における 2000 年問題への対応状況や、国際航空運送協会（IATA）が実施している世界 185 管制と 2000 空港の設備に関する対応状況の調査結果を踏まえ運航計画の検討を行ってまいりましたが、国際線につきましては、旅客需要の低下に伴い欧州線を運休するとともに、お客様の利便を考慮し、海外空港において離発着時に不測の事態が発生した場合の混乱を回避すべく、運航時刻を一部変更するなどの対応を図ります。国内線につきましては通常通りの運航を予定しております。

危機管理計画につきましては、様々な状況を想定した代替業務手順等の策定は完了しており、今後はこの危機管理計画を円滑かつ確実に実行できるよう必要な教育や模擬演習を実施するなど、万全の体制整備につとめます。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
科 目	第49期 (11.3.31)	第50期中間 (11.9.30)	増 減	前年中間期 (10.9.30)	科 目	第49期 (11.3.31)	第50期中間 (11.9.30)	増 減	前年中間期 (10.9.30)
流 動 資 産	299,430	357,063	57,633	306,471	流 動 負 債	232,276	271,373	39,097	243,224
現金及び預金	77,228	127,345	50,117	68,824	営業未払金	81,429	82,873	1,443	86,848
営業未収入金	63,180	69,019	5,838	67,828	短期借入金	53,507	50,411	3,096	52,508
有価証券	44,228	52,251	8,022	55,241	一年以内償還社債	20,000	50,000	30,000	-
自己株式	2	3	0	2	未払法人税等	55	5,773	5,718	8,461
貯蔵品	42,549	43,892	1,342	41,054	未払事業税等	-	-	-	2,268
その他	72,742	64,930	7,811	73,964	賞与引当金	6,947	6,701	246	7,025
貸倒引当金	502	378	123	444	その他	70,336	75,614	5,278	86,113
固 定 資 産	837,317	860,110	22,793	849,643	固 定 負 債	727,610	764,972	37,362	719,798
(有形固定資産)	( 608,629)	( 630,001)	( 21,372)	( 603,463)	社 債	158,000	223,000	65,000	148,000
建 物	113,280	111,876	1,404	116,509	転換社債	171,703	141,703	30,000	174,871
航空機	329,451	350,467	21,016	315,187	長期借入金	330,452	330,945	492	325,314
建設仮勘定	51,620	52,771	1,150	54,849	退職給与引当金	55,419	57,781	2,362	58,980
その他	114,277	114,886	609	116,916	その他	12,034	11,542	492	12,632
(無形固定資産)	( 819)	( 4,580)	( 3,760)	( 874)	負債合計	959,886	1,036,345	76,459	963,022
(投資その他の資産)	( 227,868)	( 225,528)	( 2,339)	( 245,305)	資 本 の 部				
投資有価証券	20,014	21,908	1,894	36,975	資 本 金	72,142	72,142	-	72,142
関係会社株式	151,006	150,910	96	140,585	資本準備金	90,135	90,135	-	90,135
関係会社社債	5,500	5,500	-	5,500	利益準備金	10,301	10,301	-	10,301
その他	52,029	47,836	4,192	62,954	その他の剰余金	4,603	8,705	4,101	21,217
貸倒引当金	681	626	54	710	特別償却準備金	7,542	4,457	3,084	7,542
繰 延 資 産	322	456	134	705	別途積立金	1,600	1,600	-	1,600
社債発行費	322	456	134	705	土地圧縮積立金	1,356	1,356	-	1,356
					中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失( ) (うち中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ))	5,895	1,290	7,186	10,719
						( 6,588)	( 4,101)	( 10,690)	( 10,026)
					資本合計	177,182	181,284	4,101	193,797
資 産 合 計	1,137,069	1,217,630	80,561	1,156,820	負債・資本合計	1,137,069	1,217,630	80,561	1,156,820

有形固定資産の 減価償却累計額	771,902	773,979	2,076	756,465
--------------------	---------	---------	-------	---------

(注) 自己株式の数 当中間期 8,753株 前中間期 4,989株

## リ ー ス 取 引 関 係

前年中間期（平成10年9月30日）				当 中 間 期（平成11年9月30日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
航 空 機	206,251	56,333	149,917	航 空 機	225,483	64,162	161,321
そ の 他	5,395	4,789	605	そ の 他	3,466	2,853	613
合 計	211,646	61,123	150,523	合 計	228,949	67,015	161,934
未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 18,267百万円 1 年 超 152,159百万円 合 計 170,426百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,682百万円 減価償却費相当額 10,347百万円 支払利息相当額 2,537百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 20,113百万円 1 年 超 150,360百万円 合 計 170,473百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,699百万円 減価償却費相当額 10,694百万円 支払利息相当額 2,766百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 内			44,616百万円	1 年 内			44,630百万円
1 年 超			243,620百万円	1 年 超			215,216百万円
合 計			288,236百万円	合 計			259,846百万円

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		前 年 中 間 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日)	当 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)	増 減
経 常	営業損益の部			
	営業収入	468,463	469,149	686
	事業費	369,100	354,693	14,406
	販売費及び一般管理費	93,362	92,577	784
	営業利益	6,001	21,878	15,877
損 益 の 部	営業外損益の部			
	営業外収益	36,349	15,745	20,604
	(受取利息及び配当金)	( 1,837 )	( 1,254 )	( 583 )
	(その他の収益)	( 34,511 )	( 14,491 )	( 20,020 )
	営業外費用	18,677	22,498	3,821
	(支払利息)	( 14,717 )	( 13,642 )	( 1,074 )
	(その他の費用)	( 3,959 )	( 8,855 )	( 4,895 )
	経常利益	23,673	15,125	8,548
特 別 損 益 の 部	特別利益	754	249	505
	(転換社債買入消却差益)	( 754 )	( - )	( 754 )
	(固定資産売却益)	( - )	( 249 )	( 249 )
	特別損失	5,724	5,322	402
	(子会社整理損)	( 3,721 )	( - )	( 3,721 )
	(調整年金過去勤務費用)	( 855 )	( 830 )	( 25 )
	(特別退職金)	( 853 )	( 225 )	( 628 )
	(投資有価証券評価損)	( 294 )	( 3,835 )	( 3,540 )
	(子会社株式売却損)	( - )	( 431 )	( 431 )
	税引前中間純利益	18,703	10,051	8,651
	法人税及び住民税	8,677	-	8,677
	法人税、住民税及び事業税	-	5,950	5,950
	中間(当期)純利益	10,026	4,101	5,924
	前期繰越利益又は損失( )	692	2,811	3,503
	中間(当期)未処分利益	10,719	1,290	9,428

(注) 1. 航空機(ボーイング747-400型機及びボーイング777型機を除く)の減価償却費については、従来、級数法を採用していたが、当中間期から法人税法の定める定額法に変更した。この変更により、前中間期と同一方法によった場合に比べ減価償却費は2,814百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額増加している。

また、航空機の耐用年数については国内線用機材を13年から17年に、国際線用機材を15年から20年に変更した。なお、この変更により、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ減価償却費は6,404百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

2. 事業税は、従来「販売費及び一般管理費」に含めていたが、前期末より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

## 部 門 別 売 上 高

			前年中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前 年 比
			構 成 比	構 成 比			
			百万円	%	百万円	%	%
定期航空事業収入	国内線	旅客収入	307,065	65.5	298,214	63.6	97.1
		貨物収入	13,356	2.9	13,032	2.8	97.6
		郵便収入	4,410	0.9	4,574	1.0	103.7
		手荷物収入	111	0.0	115	0.0	103.4
		小 計	324,944	69.3	315,937	67.3	97.2
	国際線	旅客収入	90,661	19.4	96,443	20.6	106.4
		貨物収入	16,709	3.6	18,998	4.1	113.7
		郵便収入	865	0.2	1,011	0.2	116.8
		手荷物収入	217	0.0	295	0.1	136.0
		小 計	108,453	23.2	116,748	24.9	107.6
合 計		433,398	92.5	432,685	92.2	99.8	
不定期航空事業収入			370	0.1	871	0.2	235.2
その他の営業収入			4,181	0.9	4,458	1.0	106.6
附帯事業収入			30,513	6.5	31,134	6.6	102.0
営業収入合計			468,463	100.0	469,149	100.0	100.1

## 輸 送 実 績

		前年中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前 年 比
国内定期郵便	旅客数 (人)	19,756,035	20,018,822	101.3%
	「幹線」 (人)	6,853,274	7,252,998	105.8
	「口-カル線」 (人)	12,902,761	12,765,824	99.0
	座席キ口 (千席キ口)	27,635,824	27,556,938	99.7
	旅客キ口 (千人キ口)	17,489,630	17,776,517	101.6
	利用率 (%)	63.3	64.5	1.2
	郵便輸送重量 (トン)	192,931	196,504	101.9
	郵便輸送重量 (トン)	30,471	32,405	106.3
国際定期郵便	旅客数 (人)	1,692,839	1,952,048	115.3
	座席キ口 (千席キ口)	14,780,035	16,599,252	112.3
	旅客キ口 (千人キ口)	9,914,726	11,254,735	113.5
	利用率 (%)	67.1	67.8	0.7
	貨物輸送重量 (トン)	72,367	90,719	125.3
	郵便輸送重量 (トン)	2,876	3,378	117.5

## 有価証券の時価等関係

期 別 種 類	前 期 (平成11年 3月31日)			当中間期 (平成11年 9月30日)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	2,591	2,549	41	2,521	2,439	81
小 計	2,591	2,549	41	2,521	2,439	81
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	15,189	21,507	6,318	16,844	26,917	10,073
小 計	15,189	21,507	6,318	16,844	26,917	10,073
合 計	17,780	24,057	6,277	19,365	29,357	9,991

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格である。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格である。
- (3) 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっている。  
(1)、(2)に該当する有価証券を除く。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格である。
- (5) 上 記 以 外 の 債 券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっている。  
(時価の算定が困難なものを除く。)
 

なお、残存償還期間の算定に当たっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしている。

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

自己株式の評価損益は 0百万円である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前 期	当 中 間 期
(流 動 資 産)	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券及び非上場の外国債券	441百万円	188百万円
	買 現 先 の 債 券	- 百万円	- 百万円
	基準価格が相場変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	38,696百万円	46,545百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	2,500百万円	3,000百万円
(固 定 資 産)	店頭売買株式を除く非上場株式	155,831百万円	155,974百万円
	非 上 場 の 外 国 債 券	5,500百万円	5,500百万円

## デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項  
記載を省略している。
2. 取引の時価等に関する情報

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前期(平成11年3月31日現在)			当中間期(平成11年9月30日現在)				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
								うち1年超	うち1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	67,460	28,537	68,105	645	42,411	16,805	38,547	3,864
合計		67,460	28,537	68,105	645	42,411	16,805	38,547	3,864

(注) 1. 中間期末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前期(平成11年3月31日現在)			当中間期(平成11年9月30日現在)				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
								うち1年超	うち1年超
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	-	-	-	-	10,000	10,000	44	44
合計		-	-	-	-	10,000	10,000	44	44

(注) 1. 取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格を用いている。

2. 金利スワップ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではない。

#### (3) 商品(燃料)関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前期(平成11年3月31日現在)			当中間期(平成11年9月30日現在)				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
								うち1年超	うち1年超
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	支払固定受取変動燃料	2,781	-	65	65	324	-	115	115
合計		2,781	-	65	65	324	-	115	115

(注) 1. 契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出している。

2. 取引の時価は、主要な取引先金融機関から提示された価格を用いている。